

第 5 章

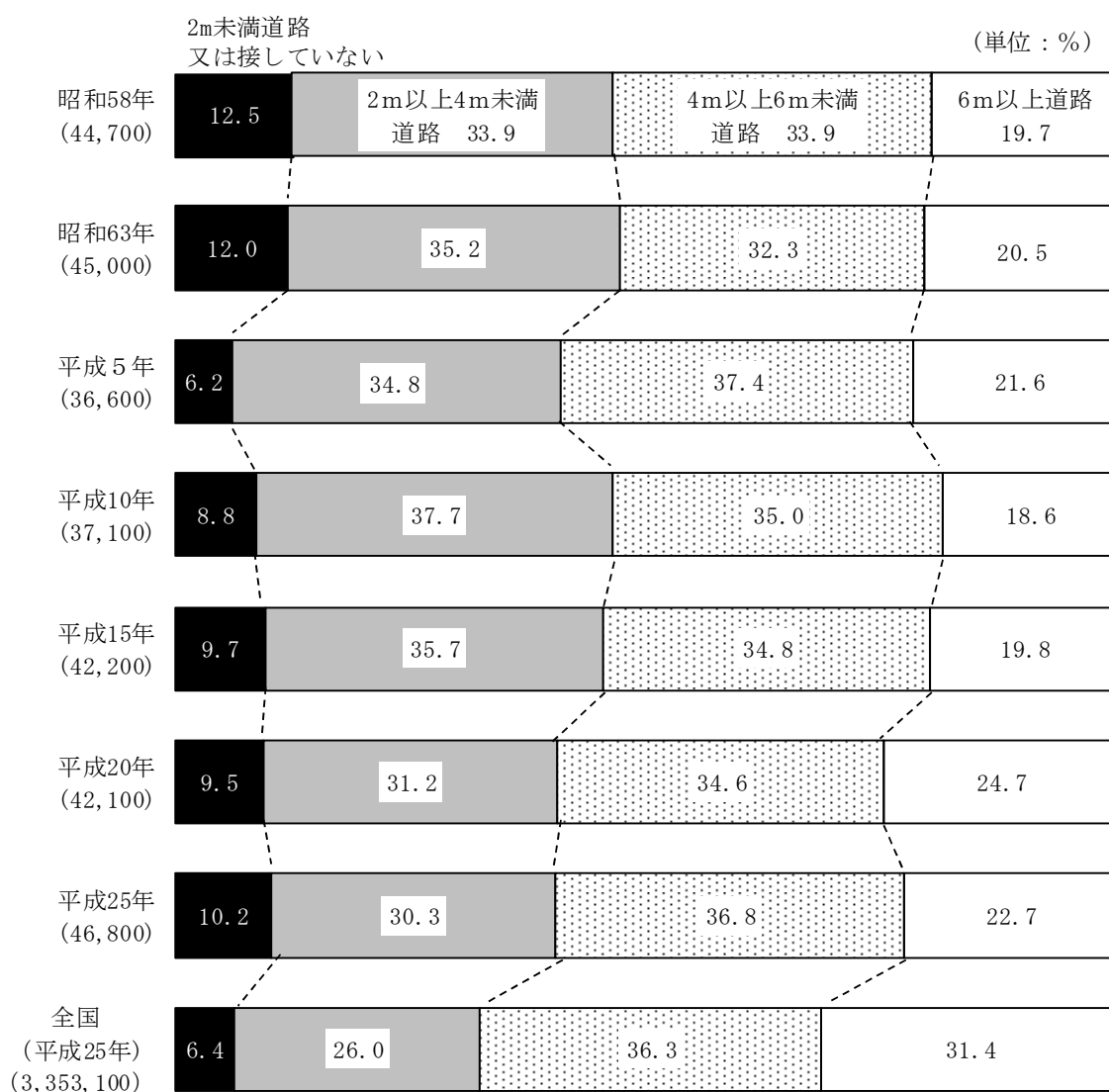
居住環境・通勤時間の現状

1. 居住環境の現状

①4m未満の道路に接している住宅は40.5%

「接道状況の推移」をみると、4m未満の道路の割合については、平成10年以降減少を続けてきているものの、平成20年から平成25年にかけては、40.7%から40.5%と停滞している。

図5-1 接道状況の推移



注：（ ）内の数字は「2m未満道路または接していない」の実数、単位は戸。

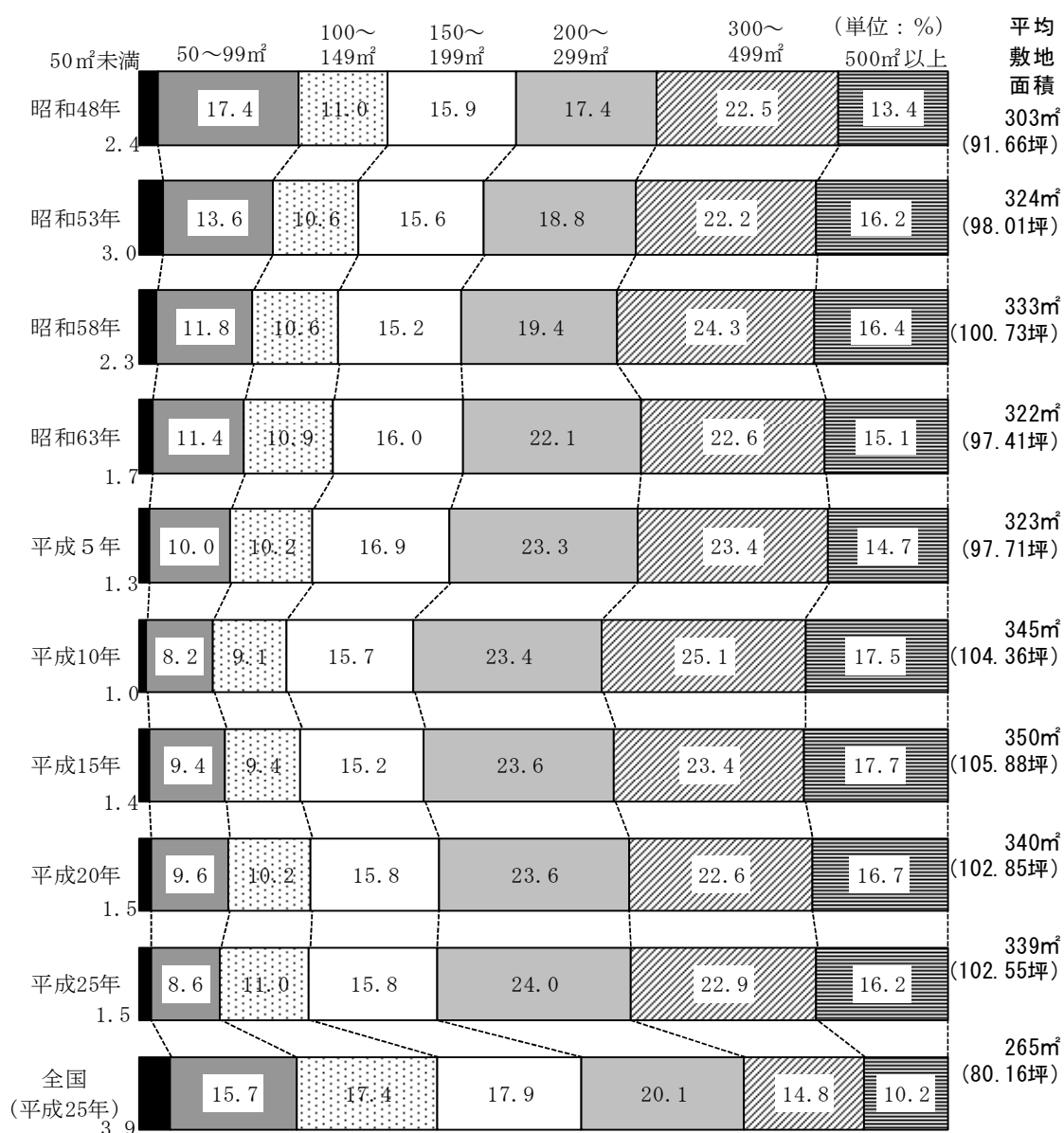
(資料：平成5年まで住宅統計調査、平成10年以降は住宅・土地統計調査、平成25年表番号110：県, 132：全国)

②敷地面積150㎡未満の住宅が21.1%

住宅の居住環境を大きく左右する敷地面積について、「一戸建住宅の敷地面積別分布の推移」をみると、平均敷地面積は、300㎡(約91坪)から350㎡(約106坪)の間で推移しており、平成25年では339㎡(約103坪)と全国の265㎡(約80坪)と比較すると高い面積となっている。

しかしながら、平成25年時点で150㎡(約45坪)未満の狭小な敷地の住宅も21.1%存在している。

図5-2 一戸建住宅の敷地面積別分布の推移

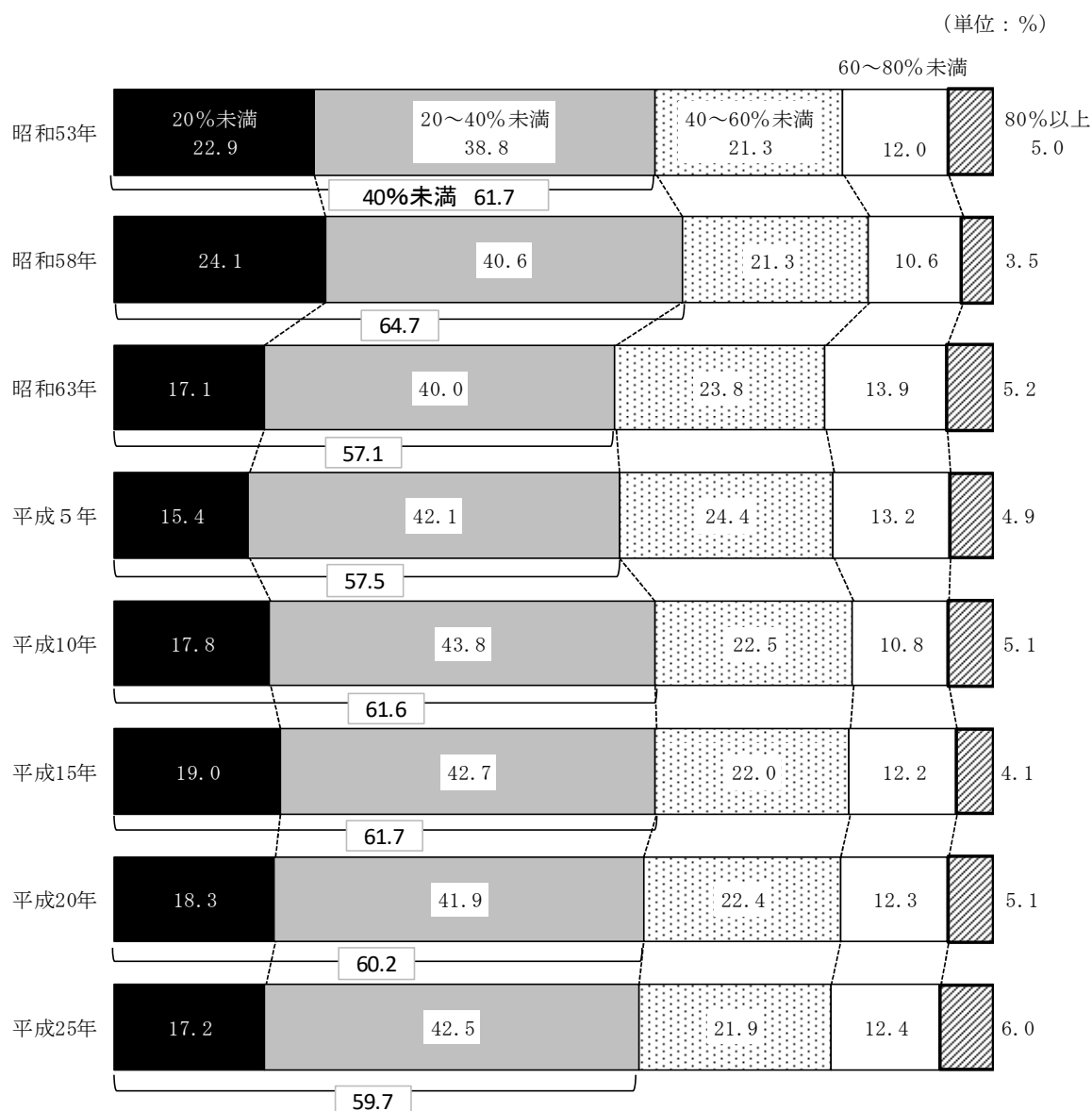


(資料：平成5年まで住宅統計調査、平成10年以降は住宅・土地統計調査、平成25年表番号31：県，33：全国)

③住宅の約6割が建ぺい率40%未満

居住環境を大きく左右する建ぺい率について、「一戸建・長屋建住宅の建ぺい率の推移」をみると、建ぺい率40%未満の住宅の割合は、昭和58年には約65%まで増えたが、その後、一旦減少し、平成10年以降は概ね60%前後で推移している。

図5-3 一戸建・長屋建住宅の建ぺい率の推移



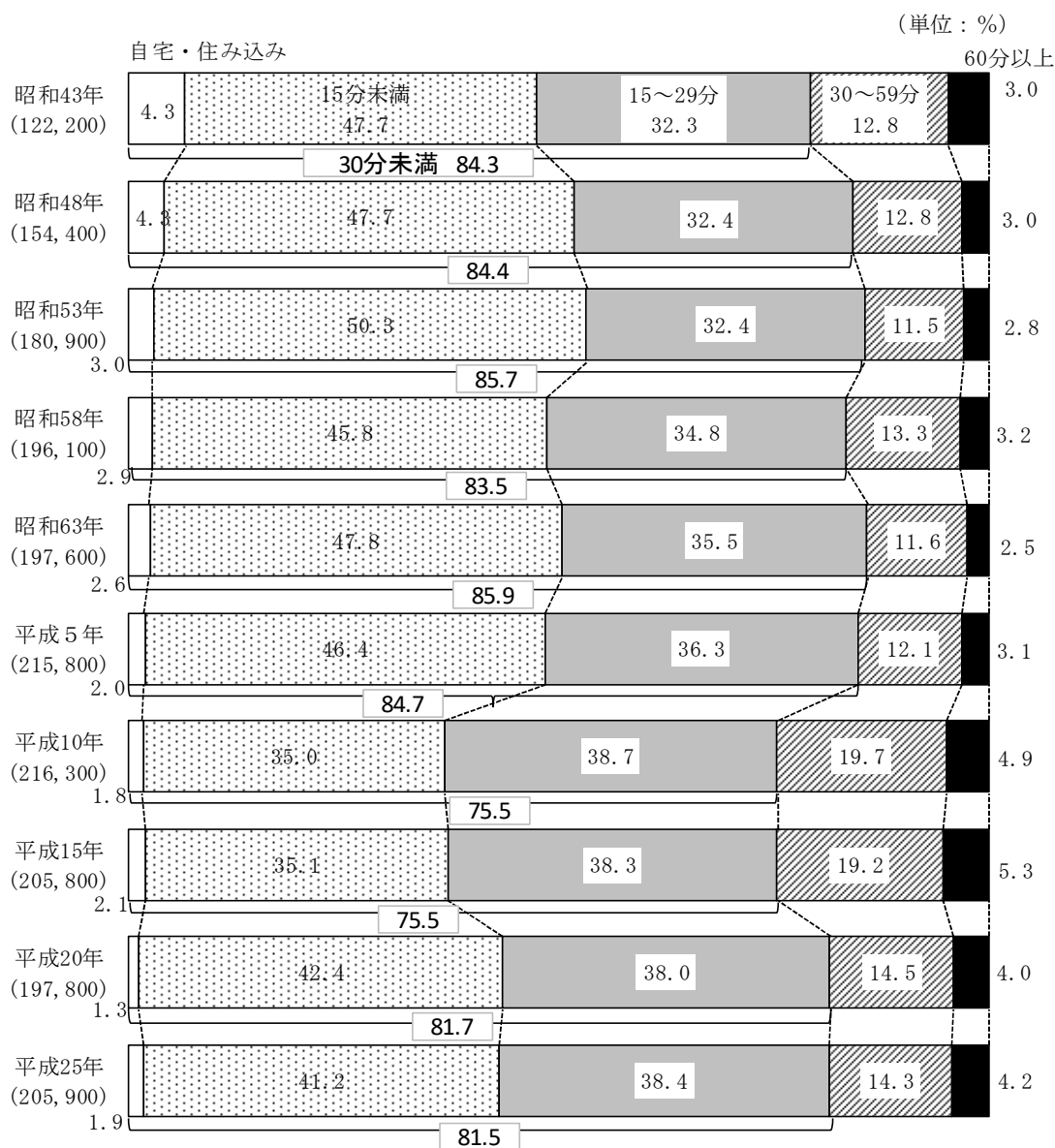
(資料：平成5年まで住宅統計調査、平成10年以降は住宅・土地統計調査、平成25年表番号117)

2. 通勤時間の現状

①80%以上の世帯が通勤時間30分未満

家計を主に支える者が雇用者である普通世帯について、「通勤時間の分布の推移」をみると、平成5年までは「通勤時間30分未満」は概ね85%前後で推移していたが、平成10年、15年では、約75%と減少したものの、平成20年、25年では80%台まで回復した。

図5-4 通勤時間の分布の推移



注1：（ ）内の数字は実数、単位は世帯。

注2：家計を主に支える者が雇用者である普通世帯のみ。

(資料：平成5年まで住宅統計調査、平成10年以降は住宅・土地統計調査、平成25年表番号106)

②借家の方が持家より通勤時間が短い

家計を主に支える者が雇用者である普通世帯について、平成25年の「所有関係別通勤時間の分布」をみると、借家の方が持家より平均値で約3分短く、借家の中では民営借家、給与住宅の方が、公的借家より短い。

また、全国と比較すると、本県の方が平均値で約10分短くなっている。

表5-1 所有関係別通勤時間の分布

宮崎県

平成25年（ ）内は平成20年

	自宅又は 住込み	15分未満	15分～ 30分未満	30分～ 60分未満	60分以上	平均値
計	1.9 (1.3)	<u>41.0</u> (42.2)	<u>38.2</u> (37.8)	14.3 (14.4)	4.1 (3.9)	17.7 (17.5)
持家	2.4 (1.6)	<u>37.8</u> (37.7)	<u>37.9</u> (39.1)	16.6 (16.3)	5.2 (5.1)	18.9 (19.0)
借家	1.3 (0.8)	<u>45.6</u> (47.8)	<u>38.6</u> (36.2)	11.0 (12.0)	2.4 (2.5)	16.0 (15.5)
公的借家	0.7 (0.0)	<u>40.1</u> (40.9)	<u>44.4</u> (42.0)	11.3 (13.6)	2.8 (2.3)	18.1 (21.2)
民営借家	1.1 (0.5)	<u>46.8</u> (48.3)	<u>38.2</u> (35.9)	11.5 (12.5)	2.3 (2.7)	15.8 (15.4)
給与住宅	4.2 (3.2)	<u>50.0</u> (59.1)	<u>29.2</u> (25.8)	4.2 (5.4)	1.4 (2.2)	12.3 (11.3)

(単位：%)

下線(実線)：表側方向の最大値、下線(点線)：表側方向の2位

全国

平成25年（ ）内は平成20年

	自宅又は 住込み	15分未満	15分～ 30分未満	30分～ 60分未満	60分以上	平均値
計	1.6 (0.8)	22.6 (26.3)	<u>29.8</u> (29.9)	<u>29.9</u> (28.8)	14.6 (13.4)	27.6 (26.4)
持家	1.8 (0.7)	20.1 (18.0)	<u>29.1</u> (28.0)	<u>31.3</u> (32.3)	17.4 (20.7)	29.4 (32.8)
借家	1.2 (0.8)	<u>26.9</u> (30.4)	<u>30.9</u> (30.9)	27.5 (27.0)	10.1 (10.6)	24.8 (24.0)
公的借家	0.7 (0.4)	23.8 (25.1)	<u>33.0</u> (31.4)	<u>30.1</u> (29.5)	11.8 (13.3)	31.5 (30.1)
民営借家	0.9 (0.5)	<u>26.9</u> (28.7)	<u>32.6</u> (32.1)	28.8 (27.9)	10.3 (10.6)	25.1 (24.7)
給与住宅	3.9 (2.7)	<u>29.9</u> (42.5)	<u>18.6</u> (24.4)	16.7 (21.0)	6.9 (9.1)	18.4 (17.9)

(単位：%)

下線(実線)：表側方向の最大値、下線(点線)：表側方向の2位

注：家計を主に支える者が雇用者である世帯のみ。

(資料：平成5年まで住宅統計調査、平成10年以降は住宅・土地統計調査、平成25年表番号106：県，111：全国)

